

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名【新】生活保護システム等改修及び統合専用端末導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3450)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」において、生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入することとされた。

これに伴い、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修及び統合専用端末を新規に導入し、オンライン化のためのネットワーク構築を必要があるため、必要な経費を計上するもの。

(2) 事業内容

医療扶助のオンライン資格確認の導入に係る生活保護システム及びレセプト管理システムの改修及び統合専用端末の導入及びオンライン化のためのネットワークの構築を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 10 / 10

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	14,354	生活保護システム、レセプト管理システム改修及びネットワーク環境の構築
備品購入費	2,646	統合専用端末の購入
合計	17,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」において、生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入することとされた。

(2) 国・他県の状況

厚生労働省よりオンライン資格確認の導入に係るスケジュールが示されており、令和5年中にシステム改修を行うこととされている。

(3) 後年度の財政負担

今後については未定。

(4) 事業主体及びその妥当性

生活保護システム及びレセプト管理システムは、県においてシステムの利用に係る契約を締結しているため、県がシステム改修を行う必要がある。

また、統合専用端末は各福祉事務所及び地域福祉課に導入する必要があるため、県において調達を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」において、生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入することとされたため、令和5年度中に生活保護システム及びレセプト管理システムの改修及び統合専用端末を新規に導入し、オンライン化のためのネットワーク構築する。

<財源内訳>

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

厚生労働省において定められた仕様に基づきシステム改修及び統合専用端末の導入を行うものであるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	厚生労働省よりオンライン資格確認の導入に係るスケジュールが示されており、令和5年中にシステム改修を行うこととされている。
3	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 システム改修にあたっては、新規システムへの移行が円滑に行われるよう、各福祉事務所に操作方法等を十分に周知する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 確実な資格・本人確認、福祉事務所の事務省力化及び利用者の利便性向上に資するため、厚生労働省の動きを注視しながらシステム改修等を進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	なし
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	